

※本報告書では、特にことわらない限り、アフリカは「サブサハラ・アフリカ」の47ヶ国を指す（アフリカの全ての国家数53から、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプト、スーダンの北アフリカ6ヶ国を除いたもの）

1. 序章

1-1 本報告書の背景

今、アフリカの開発に世界中の耳目が集まっている。なぜ「今、アフリカ」なのか？初期条件に起因するアフリカの基本的な状況や構造には、長期にわたり現在に至るまで大きな変化はない。1980年から2001年にかけての平均実質GDP成長率はわずか2.1%であり、人口増加率（同期間平均2.7%）を下回った結果、一人当たりの所得は低下し経済的貧困が定常化したのみならず、社会開発面でも十分な改善はなされていない。紛争や飢饉、HIV/AIDSやマラリアなどの感染症、そして累積債務などの問題が山積している。

しかし、90年代に入り冷戦が終焉すると、アフリカを巡る国際環境や改革への取り組みなどには特筆すべき大きな変化が生じた。すなわち、グローバリゼーションの急速な進展と、ODA供与額の低迷、貧困削減への開発援助アジェンダの収斂という国際的環境の変化と、民主化や地方分権、行財政改革の進展、経済自由化・構造改革の深化といったアフリカ自身の変化である。

これらの国際環境とアフリカ自身の変化が結びついて形成されたのが、HIPCイニシアティブ（重債務貧国救済措置）とリンクしたPRSP（貧困削減戦略ペーパー）の導入と、それを支えるアプローチとしての援助協調やセクター・プログラム、直接財政支援、コモン・ファンドなどの取り組みである。これは、アフリカにおける21世紀の新しい開発と援助のフレームワークとして位置付けられる。またアフリカ自身によるアフリカのための開発イニシアティブである、アフリカ開発のための新パートナーシップ（New Partnership for Africa's Development :NEPAD）も極めて重要な動きである。

わが国は、これまで二国間援助総額の約1割をアフリカに向けてきており（90年以降）、食糧・農業を含む基礎生活分野など各分野・イシューに対して幅広い支援を行っている。1993年には、アフリカ諸国の自助努力の喚起と政治経済の改革促進の観点から、第1回アフリカ開発会議（TICAD I）を開催し、90年代の「援助疲れ」、「アフロペシズム」の流れの中で、アフリカ開発の重要性に対する国際社会の再認識を促す画期的な役割を果たした。このTICADプロセスは現在まで継続しており、本年2003年9月末にはTICAD IIIが開催される。

1-2 本報告書のねらい

本報告書では、アフリカ開発が一つの転換期にあるとの認識のもとで、アフリカの現状や改革への取り組み、そして国際社会とわが国の援助のレビューを行った上で、今後のわが国の援助の

あり方に示唆を与えることを試みている。本書では、実践的な切り口からアフリカ開発を理解することをねらいとして、PRSPなどの開発フレームワークやアプローチ・手法としてのセクター・プログラム、そして援助そのものに焦点を当てて分析、示唆しようと心がけた。主に想定する読者は、援助関係者であり、本書を読めばアフリカ開発援助の基礎的なことが理解できることをねらいとした。ただし、サブサハラ・アフリカ全域を対象として捉えるという本来極めて困難なことを、「共通項、平均像」という視点で描写を試みたことから、多様性を捨象せざるをえなかったことと、日々動きつつある国際場裏での議論を大局的にフォローすることは容易ではなかったことなどによって、いまだ分析あるいは含意の整理に不十分なところが残されており、今後の研究課題としたい。

1-3 研究実施体制

アドバイザー

龍谷大学 経済学部 教授 大林 稔
神戸大学 大学院国際協力研究科 教授 高橋 基樹
JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員 大塚 二郎

JICA 関係部署

アフリカ・中近東・欧州部
無償資金協力部 など

オブザーバー

外務省中東アフリカ局および経済協力局
国際協力銀行開発第4部

幹事事務局

JICA 国際協力総合研修所 調査研究第一課

ドラフト執筆担当

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 特別嘱託 本田俊一郎
(平成15年5月まで)
JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 副主任研究員/課長代理 牧野耕司